



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月28日

上場会社名 株式会社 島精機製作所  
 コード番号 6222  
 (URL http://www.shimaseiki.co.jp/)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 和歌山県

代表者 代表取締役社長 島 正博  
 問合せ先責任者 常務取締役経理部長 田中 雅夫  
 決算取締役会開催日 平成16年10月28日  
 中間配当支払開始日 平成16年12月3日

TEL(073)471-0511(代表)  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	22,961	(5.0)	4,317	(20.9)	5,055	(4.9)
15年9月中間期	24,176	(18.6)	5,455	(57.0)	5,313	(41.3)
16年3月期	45,989		10,085		9,719	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,196	(13.1)	87	02
15年9月中間期	2,825	(28.7)	76	38
16年3月期	5,518		147	89

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 36,729,746株 15年9月中間期 36,988,565株 16年3月期 36,945,685株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	17	50	-	-
15年9月中間期	17	50	-	-
16年3月期	-	-	37	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	103,348	85,556	82.8	2,329 38
15年9月中間期	96,402	82,015	85.1	2,217 39
16年3月期	99,679	83,289	83.6	2,266 11

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 36,729,420株 15年9月中間期 36,987,630株 16年3月期 36,730,180株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 870,580株 15年9月中間期 612,370株 16年3月期 869,820株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	47,000	10,000	6,000	2000	3750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 161円86銭

\*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 ( 自 平成16年4月1日 ) ( 至 平成16年9月30日 )			前 中 間 期 ( 自 平成15年4月1日 ) ( 至 平成15年9月30日 )		前 期 ( 自 平成15年4月1日 ) ( 至 平成16年3月31日 )	
	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	22,961	100.0	5.0	24,176	100.0	45,989	100.0
. 売 上 原 価	13,159	57.3	1.8	13,404	55.4	25,463	55.4
売 上 総 利 益	9,802	42.7	9.0	10,771	44.6	20,526	44.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,484	23.9	3.2	5,315	22.0	10,441	22.7
営 業 利 益	4,317	18.8	20.9	5,455	22.6	10,085	21.9
. 営 業 外 収 益	793	3.4	48.8	533	2.2	763	1.7
. 営 業 外 費 用	55	0.2	91.8	675	2.8	1,129	2.5
経 常 利 益	5,055	22.0	4.9	5,313	22.0	9,719	21.1
. 特 別 利 益	26	0.1	46.5	49	0.2	67	0.2
. 特 別 損 失	65	0.3	91.8	800	3.3	829	1.8
税引前中間(当期)純利益	5,016	21.8	10.0	4,562	18.9	8,958	19.5
法人税、住民税及び事業税	1,216	5.3	54.7	2,686	11.1	4,401	9.6
法人税等調整額	604	2.6	-	948	3.9	961	2.1
中間(当期)純利益	3,196	13.9	13.1	2,825	11.7	5,518	12.0
前期繰越利益	3,042			2,230		2,230	
土地再評価差額金取崩額	1,504			10		17	
中間配当額	-			-		647	
中間(当期)未処分利益	4,734			5,045		7,084	

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		前中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%	%		%		%
・流動資産	72,853	70.5	8.2	67,353	67.6	63,902	66.3
現金及び預金	4,722			5,478		5,297	
受取手形	48,492			42,525		41,075	
売掛金	9,151			9,734		8,143	
たな卸資産	9,924			9,128		8,906	
その他	2,668			2,114		1,959	
貸倒引当金	2,106			1,628		1,479	
・固定資産	30,495	29.5	5.7	32,325	32.4	32,499	33.7
1.有形固定資産	16,327	15.8	3.6	16,936	17.0	16,965	17.6
建物	4,593			4,995		5,052	
土地	9,777			10,055		9,982	
その他	1,956			1,885		1,929	
2.無形固定資産	102	0.1	9.2	112	0.1	125	0.1
3.投資その他の資産	14,065	13.6	7.9	15,276	15.3	15,409	16.0
投資有価証券	4,074			4,438		4,277	
再評価に係る繰延税金資産	3,497			4,518		4,523	
その他	7,373			7,142		7,502	
貸倒引当金	878			822		894	
資産合計	103,348	100.0	3.7	99,679	100.0	96,402	100.0
(負債の部)		%	%		%		%
・流動負債	15,645	15.1	10.5	14,162	14.2	12,206	12.7
支払手形	472			594		615	
買掛金	7,432			6,087		5,595	
短期借入金	3,100			2,000		800	
賞与引当金	951			603		885	
その他	3,689			4,877		4,311	
・固定負債	2,146	2.1	3.6	2,226	2.2	2,179	2.2
退職給付引当金	1,279			1,305		1,343	
役員退職慰労引当金	867			921		835	
負債合計	17,792	17.2	8.6	16,389	16.4	14,386	14.9
(資本の部)							
・資本金	14,859	14.4	-	14,859	14.9	14,859	15.4
・資本剰余金	21,724	21.0	0.0	21,724	21.8	21,724	22.5
資本準備金	21,724			21,724		21,724	
その他資本剰余金	0			-		-	
・利益剰余金	56,464	54.6	1.6	55,562	55.8	53,522	55.5
利益準備金	2,124			2,124		2,124	
任意積立金	49,605			46,352		46,352	
中間(当期)未処分利益	4,734			7,084		5,045	
・土地再評価差額金	5,153	5.0	22.6	6,657	6.7	6,664	6.9
・その他有価証券評価差額金	101	0.1	57.5	237	0.2	62	0.1
・自己株式	2,439	2.3	0.1	2,436	2.4	1,488	1.5
資本合計	85,556	82.8	2.7	83,289	83.6	82,015	85.1
負債資本合計	103,348	100.0	3.7	99,679	100.0	96,402	100.0

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### 1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### 2. 子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

##### 3. その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ

時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産

##### 1. 製品、材料及び仕掛品

移動平均法に基づく低価法を採用しております。

##### 2. 貯蔵品

先入先出法に基づく低価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～12年
工具器具備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### 1.ヘッジ手段

先物為替予約取引

#### 2.ヘッジ対象

外貨建金銭債権

### ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。

取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (貸借対照表の注記)

	当中間期	前中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,807百万円	17,815百万円	18,005百万円
2. 保証債務額	5,348百万円	4,709百万円	5,199百万円
3. 輸出手形割引高	5,573百万円	4,300百万円	7,025百万円
4. 消費税等の取扱い			

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

### (損益計算書の注記)

1. 営業外収益のうち重要なもの	当中間期	前中間期	前期
受取利息	75百万円	65百万円	137百万円
為替差益	304百万円	-百万円	-百万円
2. 営業外費用のうち重要なもの	当中間期	前中間期	前期
支払利息	4百万円	0百万円	4百万円
為替差損	-百万円	608百万円	947百万円

3. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

4. 減価償却実施額	当中間期	前中間期	前期
有形固定資産	363百万円	376百万円	783百万円
無形固定資産	18百万円	19百万円	40百万円
計	382百万円	395百万円	823百万円

### (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

### (有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。